

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	9,530,303	9,764,952	31,404,690
経常利益又は経常損失( ) (千円)	31,242	515,073	1,463,065
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	26,457	361,264	949,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,370	340,548	997,827
純資産額 (千円)	6,590,808	6,946,367	7,511,749
総資産額 (千円)	29,795,807	43,407,044	32,633,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.97	26.82	70.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.92	-	68.68
自己資本比率 (%)	21.9	15.8	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,814,997	6,363,842	3,714,336
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,489	1,950,693	641,959
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,434,976	11,668,833	5,045,833
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,786,222	9,454,046	6,093,177

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.38	4.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに出資したサキア・グローバルホテル株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、清算終了したGlobal Life Service(Malaysia)Sdn.Bhd.を連結子会社の範囲から除外しております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社、当社を含め計12社から構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 . 報告セグメント変更等に関する事項」を参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策が継続される中、企業収益や雇用の改善、好調な内外需、為替相場の安定などを背景に、全体に緩やかな回復基調で推移しております。しかし米国政権の政策動向、北朝鮮問題等、海外政治経済情勢の不確実性の高まりにより、今後のわが国経済への影響も懸念されております。

当社グループが属する不動産業界におきまして、新築マンション市場は、平成29年12月の首都圏の新築マンション契約率が72.5%（出所：株式会社不動産経済研究所の「首都圏のマンション市場動向」）と、好不調の目安となる70.0%を7月以来上回りました。新築戸建市場は、都心近郊を中心に、底堅く推移し、比較的好調に推移しております。

また、投資用不動産市場におきましては、節税や継続されるマイナス金利政策、及び資金調達の多様化等により、投資需要は旺盛な状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、消費増税前の駆け込み需要を見据えた用地価格の上昇、また継続する建築費の高騰により、郊外型マンションの仕入を控え、都心の利便性の高い実需用コンパクトマンション及び投資用ワンルームマンションの仕入を積極的に行いました。

戸建事業におきましては、都心の駅近で利便性の良い住宅の販売は比較的順調に推移しましたが、価格重視型の郊外型住宅においては、競争が激化し販売が長期化する傾向にありました。

ホテル市場におきましては、年々高まる訪日外国人客に対し、ホテル需要が増加しており、政府が目標とする、2020年4,000万人に向けて更なる需要拡大が見込まれております。

当社グループにおきましては、京都市内にコンバージョンホテル『THE MACHIYA HOTEL(ザ マチヤ ホテル)』がオープンした他、インバウンド需要の高い京都を中心に仕入開発を積極的に取り組みました。今後においては、地方主要都市についても仕入開発を行ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,764百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失146百万円（前年同期は営業利益150百万円）、経常損失515百万円（前年同期は経常利益31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失361百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変動後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメント変更等に関する事項」を参照ください。また、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [ マンション事業 ]

マンション事業におきましては、「ウィルローズ市川一丁目」「ウィルローズ田端」等、合計76戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4,081百万円（前年同期比31.1%減）、営業利益333百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

#### [ ホテル事業 ]

ホテル事業におきましては、『THE MACHIYA HOTEL(ザ マチヤ ホテル)』の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高481百万円（前年同期比55.9%増）、営業損失136百万円（前年同期は営業損失70百万円）となりました。

[ 戸建事業 ]

戸建事業におきましては、「練馬区高野台 2 期プロジェクト」、「世田谷区三宿 2 期プロジェクト」、「所沢市山口 25 棟プロジェクト」等、分譲 98 戸、請負工事 24 戸、計 122 戸の引渡を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高 4,828 百万円（前年同期比 70.5% 増）、営業利益は 166 百万円（前年同期は営業損失 20 百万円）となりました。

[ 販売代理事業 ]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部 23 物件 90 戸、東京都下 16 物件 27 戸、神奈川県 6 物件 16 戸、埼玉県 6 物件 7 戸、千葉県 5 物件 21 戸、その他 1 物件 2 戸、合計 57 物件 163 戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高 237 百万円（前年同期比 45.9% 減）、営業損失 54 百万円（前年同期は営業利益 37 百万円）となりました。

[ 建物管理事業 ]

建物管理事業におきましては、平成 29 年 12 月 31 日現在のマンション管理戸数が前期末に比べ 51 戸増加し、3,364 戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高 215 百万円（前年同期比 3.7% 増）、営業利益 34 百万円（前年同期比 3.2% 増）となりました。

[ その他 ]

その他としましては、不動産賃貸事業、ゴルフ練習場運営等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高 42 百万円（前年同期比 64.4% 増）、営業利益 13 百万円（前年同期比 604.2% 増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ 10,773 百万円増加し、43,407 百万円となりました。負債については前連結会計年度末から 11,339 百万円増加し、36,460 百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から 565 百万円減少し、6,946 百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、現金及び預金が 3,387 百万円増加、仕掛販売用不動産が 6,113 百万円増加、また販売用不動産が 689 百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が 11,942 百万円増加、また買掛金が 278 百万円減少、未払法人税等が 364 百万円減少したこと等によるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が 590 百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 3,360 百万円増加し 9,454 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失 506 百万円、法人税等の支払額 408 百万円、たな卸資産の増加額 5,362 百万円、仕入債務の減少額 278 百万円を主要因として、6,363 百万円の支出（前年同期は 4,814 百万円の支出）となりました。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 1,478 百万円、出資金の払込による支出 196 百万円を主要因として、1,950 百万円の支出（前年同期は 259 百万円の支出）となりました。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額 3,726 百万円、長期借入れによる収入 11,584 百万円、長期借入金の返済による支出 4,572 百万円、配当金の支払額 228 百万円を主要因として、11,668 百万円の収入（前年同期比 239.7% 増）となりました。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	当第2四半期連結会計 期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,481,800	13,481,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,481,800	13,481,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日(注)	11,600	13,481,800	2,778	397,540	2,778	284,340

(注)新株予約権の行使に伴う増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永嶋 秀和	東京都港区	2,795,600	20.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505277 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2-15-1)	1,130,000	8.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	854,500	6.34
永嶋 康雄	東京都港区	641,300	4.76
BANK JULIUS BAER AND CO., LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	291,496	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	263,600	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	217,600	1.61
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	200,700	1.49
LGT BANK LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 85, FL-9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	194,900	1.45
CREDIT SUISSE AG SINGAPORE TRUST A/C CLIENTS-RESIDENT HYOGO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 RAFFLES LINK 05-02 SINGAPORE 039393 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,000	1.34
計	-	6,769,696	50.21

(注) 大株主は平成29年12月31日現在の株主名簿の記載に基づくものであります。

また、鹿内隆一郎氏は平成24年9月13日付で変更報告書を提出されております。

(大量保有報告書(変更報告書)の内容)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鹿内 隆一郎	シンガポール共和国、レディーヒルロード1 (1 Lady Hill Road, Singapore)	948,800	7.36

なお、当社では、鹿内隆一郎氏が当社株式をSTATE BANK AND TRUST COMPANY 505277(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)のカストディ口座において保有していることを確認しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,479,700	134,797	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	13,481,800	-	-
総株主の議決権	-	134,797	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,585,886	9,973,082
売掛金	17,382	19,788
完成工事未収入金	165,214	33,442
販売用不動産	3,615,645	2,926,164
仕掛販売用不動産	19,838,410	25,952,089
前払費用	372,537	370,790
繰延税金資産	64,355	249,428
その他	514,063	474,042
流動資産合計	31,173,497	39,998,827
固定資産		
有形固定資産	241,926	1,696,690
無形固定資産	14,093	10,446
投資その他の資産		
投資有価証券	409,507	517,308
破産更生債権等	132,319	132,199
長期貸付金	146,700	296,400
関係会社長期貸付金	298,651	303,950
その他	348,790	583,422
貸倒引当金	132,319	132,199
投資その他の資産合計	1,203,648	1,701,080
固定資産合計	1,459,668	3,408,216
資産合計	32,633,166	43,407,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	522,606	244,366
短期借入金	5,339,439	9,065,990
1年内返済予定の長期借入金	6,324,493	7,600,268
1年内償還予定の社債	200,600	1,237,600
未払金	175,398	134,289
未払法人税等	422,234	58,012
未払消費税等	143,622	24,683
前受金	759,039	908,964
賞与引当金	12,595	12,598
その他	187,556	140,409
流動負債合計	14,087,586	19,427,183
固定負債		
社債	308,800	464,000
長期借入金	10,645,136	16,397,442
繰延税金負債	23,859	25,837
その他	56,033	146,213
固定負債合計	11,033,829	17,033,493
負債合計	25,121,416	36,460,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	394,379	397,540
資本剰余金	1,340,608	1,343,769
利益剰余金	5,637,186	5,046,956
自己株式	33	33
株主資本合計	7,372,140	6,788,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,642	82,880
為替換算調整勘定	11,449	4,927
その他の包括利益累計額合計	67,092	87,807
新株予約権	72,517	70,326
純資産合計	7,511,749	6,946,367
負債純資産合計	32,633,166	43,407,044

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,530,303	9,764,952
売上原価	7,734,938	8,091,093
売上総利益	1,795,364	1,673,858
販売費及び一般管理費	1,644,610	1,820,115
営業利益又は営業損失( )	150,754	146,256
営業外収益		
受取利息	837	5,306
受取手数料	10,604	5,553
解約精算金	3,250	2,000
為替差益	52,257	22,462
その他	15,471	12,464
営業外収益合計	82,421	47,787
営業外費用		
支払利息	155,598	181,842
持分法による投資損失	-	10,434
支払手数料	40,472	187,569
その他	5,862	36,758
営業外費用合計	201,933	416,604
経常利益又は経常損失( )	31,242	515,073
特別利益		
関係会社清算益	-	8,787
特別利益合計	-	8,787
特別損失		
固定資産除売却損	3,623	-
その他	300	-
特別損失合計	3,923	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	27,318	506,285
法人税、住民税及び事業税	94,579	50,282
法人税等調整額	93,718	195,303
法人税等合計	860	145,021
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,457	361,264
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	26,457	361,264

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,457	361,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,038	27,237
為替換算調整勘定	7,875	6,522
その他の包括利益合計	47,913	20,715
四半期包括利益	74,370	340,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,370	340,548

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	27,318	506,285
減価償却費	23,282	30,981
賞与引当金の増減額( は減少)	2,053	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	100	120
受取利息及び受取配当金	1,873	5,637
支払利息	155,598	181,842
為替差損益( は益)	58,943	7,153
持分法による投資損益( は益)	-	10,434
有形固定資産除売却損益( は益)	3,623	-
関係会社清算損益( は益)	-	8,787
売上債権の増減額( は増加)	51,508	129,367
たな卸資産の増減額( は増加)	4,339,957	5,362,239
前払費用の増減額( は増加)	85,867	841
長期前払費用の増減額( は増加)	279	245
未収消費税等の増減額( は増加)	61,286	15,245
仕入債務の増減額( は減少)	432,866	278,250
未払金の増減額( は減少)	95,251	46,963
未払消費税等の増減額( は減少)	93,092	118,939
未払費用の増減額( は減少)	79,851	62,759
前受金の増減額( は減少)	532,382	149,924
預り金の増減額( は減少)	20,450	2,249
その他	50,330	87,524
小計	4,432,655	5,794,659
利息及び配当金の受取額	1,873	7,166
利息の支払額	142,898	167,689
法人税等の支払額	241,316	408,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,814,997	6,363,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	9,920	20,520
定期預金の預入による支出	74,850	41,950
担保預金の預入による支出	-	6,000
貸付けによる支出	146,060	160,300
有形固定資産の売却による収入	2,648	-
有形固定資産の取得による支出	-	1,478,328
差入保証金の回収による収入	13,009	44,880
差入保証金の差入による支出	41,812	61,180
出資金の払込による支出	-	196,110
保険積立金の積立による支出	2,150	2,150
投資有価証券の取得による支出	16,074	69,725
関係会社株式の取得による支出	-	350
会員権の取得による支出	4,120	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>259,489</b>	<b>1,950,693</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,009	3,726,550
長期借入れによる収入	7,045,850	11,584,720
長期借入金の返済による支出	3,074,274	4,572,508
社債の発行による収入	-	1,263,445
社債の償還による支出	207,800	107,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,285	4,131
リース債務の返済による支出	741	741
配当金の支払額	214,334	228,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,434,976</b>	<b>11,668,833</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,325	6,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,583,184	3,360,868
現金及び現金同等物の期首残高	5,369,407	6,093,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,786,222	9,454,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、清算終了したGlobal Life Service(Malaysia)Sdn.Bhd.を連結子会社の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに出資したサキア・グローバルホテル株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社、当社を含め計12社から構成されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	219,805千円	214,525千円
給与手当	215,166	195,616
プロジェクト販売費	496,269	409,177
賞与引当金繰入額	5,780	6,003

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,112,123千円	9,973,082千円
満期までの期間が3か月を超える定期預金	325,901	519,035
現金及び現金同等物	3,786,222	9,454,046

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	227,455	17	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	228,964	17	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	マンション 事業	ホテル 事業	戸建 事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,927,873	308,806	2,831,818	231,557	204,216	9,504,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	207,026	3,728	210,754
計	5,927,873	308,806	2,831,818	438,583	207,945	9,715,027
セグメント利益又は損失 ( )	471,108	70,232	20,179	37,040	33,372	451,108

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	26,030	9,530,303	-	9,530,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	210,754	210,754	-
計	26,030	9,741,058	210,754	9,530,303
セグメント利益又は損失 ( )	1,940	453,048	302,294	150,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 302,294千円には、未実現利益の調整額等185千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 302,479千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	マンション事業	ホテル事業	戸建事業	販売代理事業	建物管理事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,081,588	481,563	4,828,343	115,048	215,601	9,722,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	122,300	-	122,300
計	4,081,588	481,563	4,828,343	237,349	215,601	9,844,446
セグメント利益又は損失（ ）	333,441	136,082	166,634	54,298	34,443	344,138

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	42,807	9,764,952	-	9,764,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	122,300	122,300	-
計	42,807	9,887,253	122,300	9,764,952
セグメント利益又は損失（ ）	13,662	357,800	504,057	146,256

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ゴルフ練習場運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 504,057千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 504,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直した結果、従来の「マンション事業」に含めていた「ホテル事業」を報告セグメントとして記載する方法への変更等をしております。

これにより、報告セグメントを、従来の「マンション事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の4事業区分から、「マンション事業」、「ホテル事業」、「戸建事業」、「販売代理事業」、「建物管理事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円97銭	26円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	26,457	361,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	26,457	361,264
普通株式の期中平均株式数(株)	13,452,330	13,470,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円92銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	335,588	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 英明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。